

市町名		近江八幡市		市町コード		252042		市町類型		Ⅱ－１		
人			口		人口集中地区人口		面 積		人口密度			
					(H21. 10. 1現在)							
国勢調査	12年	80, 669人		32, 141人		177. 39km ²		454人				
	17年	80, 610人		33, 699人								
	増加率	△0. 1%		特 定 地 域 等 の 状 況								
住民登録	22. 3. 31	80, 516人		近畿圏都市開発区域、辺地を有する市町村								
	21. 3. 31	80, 474人										
産 業 構 造												
区 分		第 1 次		第 2 次		第 3 次						
就業人口	12年 国調	1, 833人		16, 155人		21, 964人						
		4. 5%		39. 5%		53. 8%						
		17年 国調	1, 909人		13, 810人		23, 308人					
			4. 8%		34. 6%		58. 5%					

1. 決算収支の状況										
(千円)										
年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積 立 金	繰上償還金	積 立 金 とりぐずし額	実質単年度 収 支
平成21年度	28,130,709	26,705,042	1,425,667	245,055	1,180,612	291,163	566,311	117,302	28,000	946,776
平成20年度	27,482,584	26,518,267	964,317	74,868	889,449	▲47,234	464,128	37,213	800,000	▲345,893
平成19年度	25,194,704	24,250,799	943,905	7,222	936,683	153,662	318,699	22,126	90,022	404,465
平成18年度	25,253,023	24,259,940	993,083	210,062	783,021	46,315	359,915	－	－	406,230

2. 健全化判断比率						
(%)						
年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			19. 20. 21単年度			3カ年平均
平成21年度	－	－	12.2	12.9	10.7	11.9
平成20年度	－	－				13.7

3. 決算分析指数等（平成21年度）					(千円・%)				
標準財政規模	16,636,432	実質収支比率	7.1						
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,081,606	経常収支比率	85.3						
基準財政収入額	9,131,750	減収補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	91.3						
基準財政需要額	12,913,184	公債費負担比率	13.8						
財政力指数	19. 20. 21 3カ年平均	0.705	起債 制限 比率	19. 年	20. 年	21 度	9.0	8.1	7.7
積立	財政調整基金	2,605,514	3ヶ年平均	8.3					
金現	減債基金	1,522,258	積立金現在高比率	40.2					
在高	その他特定目的基金	2,555,581	地方債現在高比率	120.6					
土地開発基金現在高	1,255,482								
地方債現在高	20,067,373								

6. 市町村税の状況（平成21年度）(千円・%)									
税目	収入済額	構成比	増減率	基準		標準		率	
				税額	×100 済	率	超過	率	率
市町村 民 税	個人分	4,233,186	38.5	▲0.4	4,300,904			—	
	法人分	748,762	6.8	▲24.0	702,681			74,374	
固定資 産 税	純固定 資産税	4,889,329	44.4	▲1.1	4,852,699			—	
	交付金	10,239	0.1	0.7	10,238			—	
軽自動車税	164,681	1.5	3.6	163,194			—		
鉱 産 税	—	—	—	—			—		
たばこ税	407,726	3.7	▲5.7	412,151			—		
特 別 地	保有分	—	—	—			—		

4. 人件費の状況（平成22年4月1日現在）						
特 別 職 等			一 般 職 員 等			
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	22年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額
市町長	22.3.21	840	一般職員	424	140,795	332
副市町長	22.3.21	710	教育公務員	91	31,860	350
収入役	－	－	消防職員	－	－	－
教育長	22.3.21	670	技能労務職員	35	10,111	289
議 長	22.3.21	440	臨時職員	－	－	－
副議長	22.3.21	387	合 計	550	182,766	332
議 員	22.3.21	350				43.3

6. 市町村税の状況（平成21年度）										
(千円・%)										
税 目	収入済額	構成 比	増減率	基準 税額	× ¹⁰⁰ / ₇₅	標準税率 超過収入 額				
市町村 民 税	個人分	4,233,186	38.5	▲0.4	4,300,904	－				
	法人分	748,762	6.8	▲24.0	702,681	74,374				
固定資 産 税	純固定 資産税	4,889,329	44.4	▲1.1	4,852,699	－				
	交付金	10,239	0.1	0.7	10,238	－				
軽自動車税		164,681	1.5	3.6	163,194	－				
鉦 産 税		－	－	－	－	－				
た ば こ 税		407,726	3.7	▲5.7	412,151	－				
特 別 土 地 保有税	保有分	－	－	－	－	－				
	取得分	－	－	－	－	－				
法定普通税計		10,453,923	95.0	▲3.0	10,441,867	74,374				
法定外普通税		－	－	－	－	－				
目的税	入湯税	10,657	0.1	－	－	－				
	事業所 税	－	－	－	－	－				
	都 市 計画税	538,431	4.9	4.9	－	－				
旧法による税		－	－	－	－	－				
合 計		11,003,011	100.0	▲3.0	10,441,867	74,374				
徴 収 率	市 町 村 民 税	現年分	98.3	固定 資産 税	現年分	98.2	合 計	現年分	98.3	
		滞繰分	20.5		滞繰分	20.1		滞繰分	20.4	
		計	94.0		計	92.8	計	計	93.5	

5. 公営事業の状況（平成21年度）										
国民健康保険事業会計 （事業勘定）	国民健康保険事業会計 （直診勘定）	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数			
歳 入	7,217,087	歳 入	24,478	歳 入	577,312	下水道	54,071	123,071	19	
うち普通会計からの 繰 入 金	423,061	うち普通会計からの 繰 入 金	10,112	うち普通会計からの 繰 入 金	150,841	病 院	△101,075	1,113,000	602	
歳 出	7,211,560	歳 出	24,478	歳 出	573,675	ガ ス	－	－	－	
うち 保 険 給 付 費	4,791,424	うち 医 業 費	4,267	うち 広域連合納付金	520,248	介護施設 （法適）	－	－	－	
収 支	5,527	収 支	0	職 員 数	3	簡易水道	－	－	－	
加入世帯数	10,985	収 支	－	21.3.31 被 保 険 者 数	8,442	公 共 下 水 道	36,829	820,000	18	
被保険者数	19,458	職 員 数	1	介護保険事業会計 （保険事業勘定）	集落排水	554	29,480	1		
1世帯当り 保険税等調定額	196,742			歳 入	4,021,198	と畜場	－	－	－	
被保険者1人当り 保険税等調定額	111,071			うち普通会計からの 繰 入 金	661,808	宅地造成	－	－	－	
被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	370,622			歳 出	3,992,853	観光施設	－	－	－	
職 員 数	11			うち 保 険 給 付 費	3,548,692	駐車場	－	－	－	
				収 支	28,345	市 場	－	－	－	
				職 員 数	29	介護施設 （非適）	－	－	－	

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平 成 2 0 年 度			平 成 2 1 年 度					充当率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)	一 般 財 源				
市 町 村 税	11,341,513	41.3	1.2	11,003,011	39.1	▲3.0	11,003,011		10,464,580		
地 方 譲 与 税	277,644	1.0	▲2.3	258,571	0.9	▲6.9	258,571		258,571		
利 子 割 交 付 金	45,684	0.2	0.9	41,298	0.1	▲9.6	41,298		41,298		
配 当 割 交 付 金	16,681	0.1	▲60.9	13,199	0.0	▲20.9	13,199		13,199		
株式等譲渡所得割交付金	5,921	0.0	▲77.9	7,455	0.0	25.9	7,455		7,455		
地方消費税交付金	609,960	2.2	▲4.4	650,299	2.3	6.6	650,299		650,299		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-		-		
自動車取得税交付金	164,569	0.6	▲8.1	97,950	0.3	▲40.5	97,950		97,950		
地方特例交付金等	142,897	0.5	133.8	147,790	0.5	3.4	147,790		147,790		
地 方 交 付 税	4,718,969	17.2	▲1.3	4,735,153	16.8	0.3	4,735,153		3,779,482		
交通安全対策交付金	13,979	0.1	▲7.4	14,176	0.1	1.4	14,176		14,176		
小 計	17,337,817	63.1	0.3	16,968,902	60.3	▲2.1	16,968,902		15,474,800		
分 担 金 ・ 負 担 金	393,674	1.4	19.1	393,139	1.4	▲0.1	-		-		
使用料・手数料	732,112	2.7	▲7.3	728,584	2.6	▲0.5	33,419		18,072		
国 庫 支 出 金	2,268,806	8.3	21.7	4,097,970	14.6	80.6	533,247		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-		-		
県 支 出 金	1,452,083	5.3	▲17.4	1,679,293	6.0	15.6	17		-		
財 産 収 入	194,927	0.7	▲71.8	694,671	2.5	256.4	363,589		-		
寄 附 金	101,680	0.4	128.8	13,503	0.0	▲86.7	539		-		
繰 入 金	1,438,720	5.2	1,170.6	662,909	2.4	▲53.9	483,223		-		
繰 越 金	943,905	3.4	▲5.0	964,317	3.4	2.2	922,051	-			
諸 収 入	1,645,566	6.0	231.5	539,715	1.9	▲67.2	89,925	1,628			
地 方 債	973,294	3.5	16.8	1,387,706	4.9	42.6	1,081,606	-			
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	696,894	2.5	▲6.3	1,081,606	3.8	55.2	1,081,606	-			
歳入合計 (㉞)	27,482,584	100.0	9.1	28,130,709	100.0	2.4	20,476,518	(㉞) 15,494,500			
人 件 費 (㉟)	5,172,816	19.5	▲2.9	4,831,541	18.1	▲6.6	4,297,868	21.0	3,889,855	25.1	
扶 助 費	3,956,941	14.9	5.5	4,134,068	15.5	4.5	1,424,336	7.0	1,423,927	9.2	
公 債 費	2,800,875	10.6	▲6.3	2,836,721	10.6	1.3	2,825,373	13.8	2,708,071	17.5	
内 元 利 償 還 金	2,800,875	10.6	▲6.3	2,836,721	10.6	1.3	2,825,373	13.8	2,708,071	17.5	
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(小 計)	11,930,632	45.0	▲1.1	11,802,330	44.2	▲1.1	8,547,577	41.7	(㉞) 8,021,853	51.8	
物 件 費	3,305,783	12.5	▲6.8	3,747,540	14.0	13.4	2,656,498	13.0	1,864,877	12.0	
維 持 補 修 費	102,808	0.4	10.2	97,188	0.4	▲5.5	66,986	0.3	64,092	0.4	
補 助 費 等	4,925,948	18.6	63.8	4,674,514	17.5	▲5.1	2,849,106	13.9	2,047,496	13.2	
うち一部事務組合 に対するもの	1,085,249	4.1	12.5	1,064,940	4.0	▲1.9	1,064,940	5.2	1,003,717	6.5	
(小 計)	8,334,539	31.4	25.3	8,519,242	31.9	2.2	5,572,590	27.2	(㉞) 3,976,465	25.7	
繰 出 金	2,476,310	9.3	▲0.6	2,664,197	10.0	7.6	2,411,000	11.8	(㉞) 2,145,867	13.8	
投資・出資・貸付金	66,428	0.3	▲92.7	498,000	1.9	649.7	456,800	2.2	(㉞) -	-	
積 立 金	681,506	2.6	87.9	809,325	3.0	18.8	763,305	3.7	経常一般財源充当額 (㉞)+(㉞)+(㉞)+(㉞)	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	(㉞) 14,144,185	-	
計 (㉞)	23,489,415	88.6	4.5	24,293,094	91.0	3.4	17,751,272	86.7	経常余剰額 (㉞)-(㉞)	-	
投 普 通 建 設	3,028,852	11.4	71.4	2,411,948	9.0	▲20.4	1,299,654	6.3	1,350,315	-	
資 的 収 入	内 補 助	713,482	2.7	119.6	818,202	3.1	14.7	197,328	1.0	経常収支比率	85.3%
	単 独	2,267,833	8.6	64.1	1,529,577	5.7	▲32.6	1,055,457	5.2	事業費支弁に係る 職員の人件費	-
	国直轄・ 県営事業負担金	47,537	0.2	▲22.2	64,169	0.2	35.0	46,869	0.2	普通建設	69,408
	同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	4,819
経 失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	64,589	
費 計 (㉞)	3,028,852	11.4	71.4	2,411,948	9.0	▲20.4	1,299,654	6.3	計 (㉞)	69,408	
歳 出 合 計 (㉞)+(㉞)	26,518,267	100.0	9.4	26,705,042	100.0	0.7	19,050,926	93.0	普通建設事業費の 財源充当比率(%)	-	
うち人件費 (㉞)+(㉞)	5,231,578	19.7	▲2.6	4,900,949	18.4	▲6.3	4,367,276	21.3	国・県支出金	121.7	
歳入歳出差引額 (㉞) (㉞)	964,317	3.5	2.2	1,425,667	5.1	47.8	1,425,592	7.0	地 方 債 税 等	12.7 53.3	